

今回のテーマ

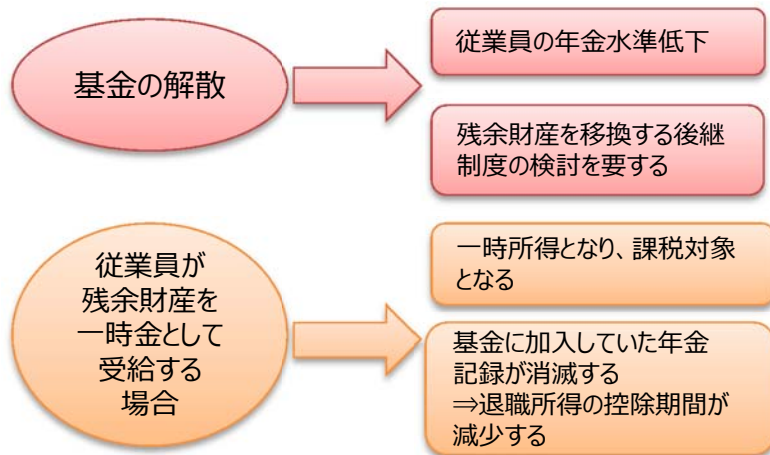
●厚生年金基金の解散と移換について

今回は最近、多く問い合わせをいただいている厚生年金基金の解散と移換についてご紹介します。

先般、厚生労働省より「厚生年金基金解散後の受け皿として受託可能な企業型DC、運営管理機関がどのくらいあるか」というアンケートが行なわれました。後日、受託可能な運営管理機関の一覧が作成され、弊社も掲載されています。

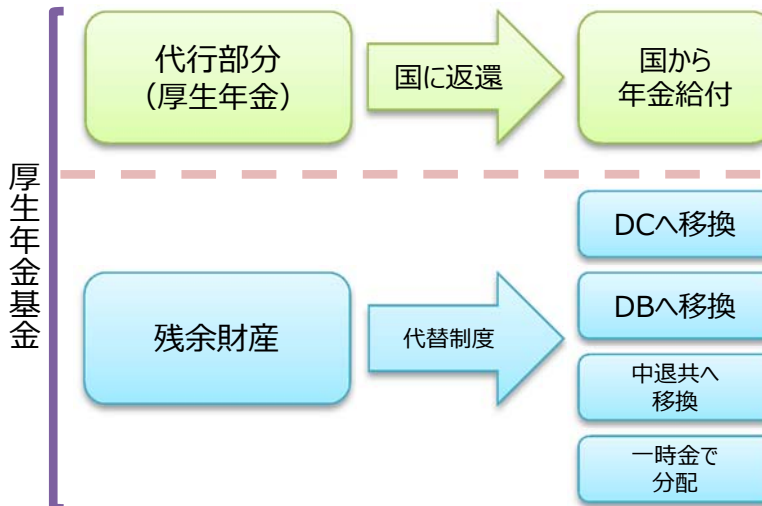
弊社では基金からの移換の受託実績があり、迅速に対処できる体勢を整えています。

●厚生年金基金解散による問題点



●厚生年金基金解散後の対応

代行部分の資産を国に返還したうえで、残余財産を加入者及び受給権者に配分します。基金として後継制度を用意しないので、その後の対応に関しては各事業所に委ねられることになります。



平成29年12月4日

●確定拠出年金（DC）制度を選ぶメリット

DC制度は企業が掛金を拠出し、運営管理機関が提示した商品から、従業員が自由に選択し、運用を行えることが大きな特徴です。

近年の低金利下では多くの基金が予定利率を下回る運用となっております。そのような場合、企業の積立不足となり会社負担による追加掛金が必要となります。一方で、DC制度では拠出金額が確定しており、追加の掛金負担が必要ありません。

また、従業員は現在の資産額をインターネット等を通じてタイムリーに確認することができ、運用の透明性が非常に高くなっております。

●確定給付年金と確定拠出年金の比較

	確定給付年金	確定拠出年金
特徴	「給付額」を先に決定する	「拠出額（掛金）」を先に決定する
運用の流れ	将来の給付額を確定 ↓ 年金資産を一括して運用・管理 ↓ 決まった額が加入者に支払われる	掛金を確定 ↓ 加入者毎に資産を運用・管理 ↓ 運用実績に応じた額が支払われる
運用	<企業が運用> 「年金資産の運用」 ・企業が一括して行う ・自分の意思に沿った運用は行われない ・運用リスクは企業が負う	<加入者が運用> 「年金資産の運用」 ・定められた金融商品から、加入者自身自由に選択して行う ・運用リスクは加入者が負う
	「将来の給付額」 ・企業が保証 ・運用がうまくいかなかった場合は、企業が補填	「将来の給付額」 ・運用がうまくいけば給付額増 運用がうまくいかなかった場合は、給付額減となる

■当資料は確定拠出年金の運営管理機関である岡三証券が取扱う確定拠出年金向け商品を紹介するためのものであり、金融商品取引法（昭和23年法第25条）に基づく開示資料ではありません。 ■当資料は、委託会社の運用データに基づいて編集・作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 ■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。 ■保険商品は、債券など値動きのある証券等に投資しますので、所定の解約控除（市場価格調整）を適用することがあります。この場合、控除後の解約払戻金が元本（払込保険料相当額）を下回ることがあります。

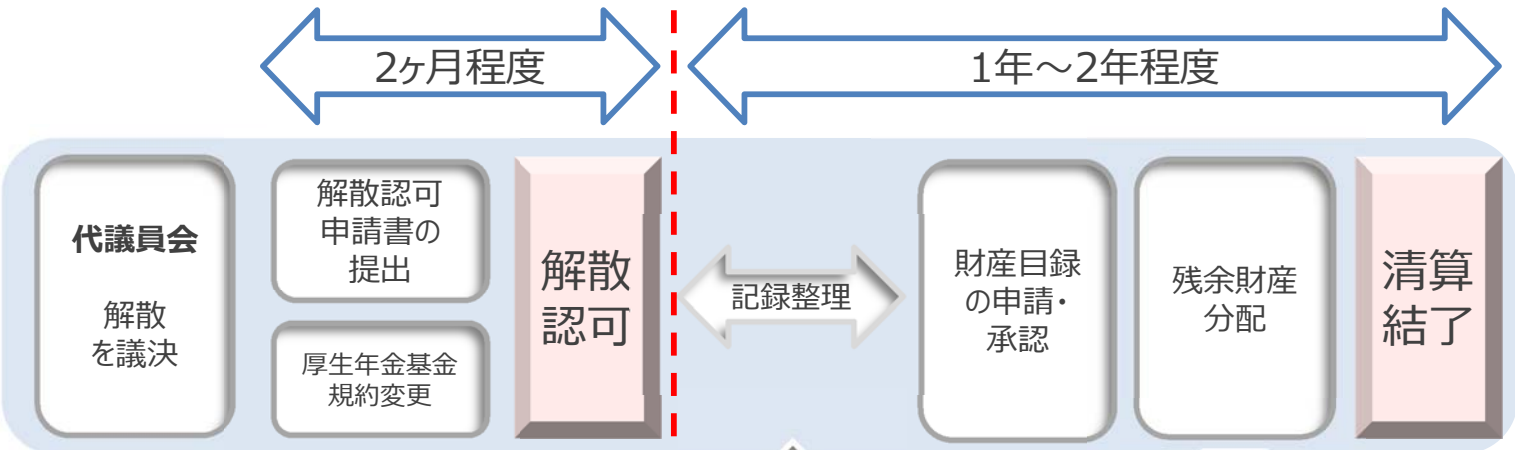
今回のテーマ

●厚生年金基金の解散と移換について

平成29年12月4日

●厚生年金基金残余財産の標準的なDCへの移換プロセス

厚生年金基金側



確定拠出年金（DC）側



残余財産をDCに持ち込むためには、残余財産の申出期限までに確定拠出年金の新設・制度変更が必要となります。制度開始の2ヶ月前には規約申請を行う必要があります。申請処理期間を踏まえてスケジュール設定をする必要があります。

●最後に…

上乗せの退職給付として、掛金を拠出してこられた厚生年金基金という制度がなくなってしまうのは、非常に残念なことです。しかし一方で、厚生年金基金への上乗せ掛金を拠出する必要がなくなりますので、このご資金を生かす方法を今後じっくり検討されることと思います。

岡三証券では、平成13年11月に厚生労働省に運営管理機関として登録されて以降、複数の厚生年金基金からの受け入れ実績があります。これからの制度のご検討に、お役に立てればと考えておりますので、ぜひお問い合わせください。

■当資料は確定拠出年金の運営管理機関である岡三証券が取扱う確定拠出年金向け商品を紹介するためのものであり、金融商品取引法（昭和23年法第25条）に基づく開示資料ではありません。■当資料は、委託会社の運用データに基づいて編集・作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■保険商品は、債券など値動きのある証券等に投資しますので、所定の解約控除（市場価格調整）を適用することがあります。この場合、控除後の解約払戻金が元本（払込保険料相当額）を下回ることがあります。